

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,222	6,944	28,959
経常利益 (百万円)	1,457	1,189	5,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,037	805	3,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	800	3,199
純資産額 (百万円)	52,465	54,222	54,402
総資産額 (百万円)	60,303	61,780	62,250
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	48.82	37.98	171.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.99	87.75	87.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、製造業では、中国向け産業機械などの輸出が減少した影響から足元の足踏みが見られました。一方で、企業の設備投資では、省力化・合理化に向けた投資需要や、老朽化した設備の更新需要が底堅く推移しました。建築・建設関連では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する建設需要をはじめとして、企業収益の改善等を目的とした設備投資による民間建設投資を背景に、市場環境は好調に推移しました。

世界経済をみると、好調を維持していた米国において財政政策の効果が徐々に薄れ、成長に陰りが見え始めており、米中貿易戦争の影響による中国経済の鈍化や制裁課税対象品目の拡大、欧州における政治混乱の増大など、不透明な状況が続いています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億69百万円減少し617億80百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円減少し75億58百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円減少し542億22百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は69億44百万円となり、前第1四半期連結累計期間72億22百万円と比較すると、3.9%の減収となりました。利益面では、営業利益は11億69百万円となり、同13億68百万円と比較すると14.5%の減益、経常利益は11億89百万円となり、同14億57百万円と比較すると18.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5百万円となり、同10億37百万円と比較すると22.3%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、半導体関連の減速や、中国経済の減速に伴う中国・アジアの販売が伸び悩み、売上高は29億89百万円（前第1四半期連結累計期間比9.2%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少にともないセグメント利益は7億67百万円（同12.8%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内の建設業界向けの販売は堅調でしたが、海外での市況の低迷により、売上高は23億16百万円（同0.9%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と経費の増加によりセグメント利益は2億82百万円（同11.4%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、海外での売上げの減少に対して新たな顧客の開拓に努め、売上高は10億19百万円（同0.1%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響によりセグメント利益は32百万円（同64.1%の減益）となりました。

建築機器事業は、国内とアジアの売上げが堅調だったため、売上高は6億18百万円（同8.4%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によって、セグメント利益は87百万円（同11.5%の増益）となりました。

海外売上高は、19億81百万円（前第1四半期連結累計期間比12.9%の減収）となりました。アジアを中心に売上げが減少し、海外売上高の連結売上高に占める割合は28.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,100	212,371	-
単元未満株式	普通株式 10,595	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,371	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,600	-	555,600	2.55
計	-	555,600	-	555,600	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,978	26,426
受取手形及び売掛金	14,796	14,738
電子記録債権	12,541	12,601
有価証券	5,499	3,999
商品及び製品	3,253	3,577
仕掛品	267	289
原材料及び貯蔵品	2,233	2,312
その他	367	431
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,935	44,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,133	11,152
減価償却累計額	5,635	5,716
建物及び構築物(純額)	5,498	5,436
機械装置及び運搬具	3,908	4,065
減価償却累計額	2,788	2,880
機械装置及び運搬具(純額)	1,120	1,185
工具、器具及び備品	6,898	7,005
減価償却累計額	6,393	6,462
工具、器具及び備品(純額)	504	543
土地	3,682	3,685
リース資産	1,726	1,887
減価償却累計額	678	721
リース資産(純額)	1,048	1,166
建設仮勘定	199	184
有形固定資産合計	12,054	12,200
無形固定資産		
その他	609	619
無形固定資産合計	609	619
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	3,066
長期貸付金	55	52
繰延税金資産	1,180	1,236
その他	250	247
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,650	4,586
固定資産合計	17,314	17,406
資産合計	62,250	61,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	1,039
リース債務	198	251
未払法人税等	418	438
賞与引当金	586	315
役員賞与引当金	32	10
その他	1,698	1,581
流動負債合計	3,912	3,635
固定負債		
リース債務	845	910
退職給付に係る負債	2,473	2,468
役員退職慰労引当金	270	200
資産除去債務	11	11
その他	333	332
固定負債合計	3,934	3,922
負債合計	7,847	7,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	50,844	50,917
自己株式	918	1,167
株主資本合計	53,700	53,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	788
為替換算調整勘定	123	47
退職給付に係る調整累計額	54	51
その他の包括利益累計額合計	694	689
非支配株主持分	7	7
純資産合計	54,402	54,222
負債純資産合計	62,250	61,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,222	6,944
売上原価	3,518	3,369
売上総利益	3,704	3,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	590	621
賞与引当金繰入額	180	178
退職給付費用	37	41
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
販売促進費	267	262
研究開発費	209	212
その他	1,040	1,080
販売費及び一般管理費合計	2,335	2,405
営業利益	1,368	1,169
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	29	34
為替差益	51	-
受取家賃	8	8
その他	22	8
営業外収益合計	122	59
営業外費用		
売上割引	26	25
為替差損	-	11
その他	7	2
営業外費用合計	33	39
経常利益	1,457	1,189
税金等調整前四半期純利益	1,457	1,189
法人税等	420	383
四半期純利益	1,037	806
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	805

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,037	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	84
為替換算調整勘定	362	76
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	507	5
四半期包括利益	529	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	800
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社

「リース」(IFRS第16号)

「リース」(IFRS第16号)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	78百万円	61百万円
電子記録債権	302	217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	284百万円	309百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	871	41.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	733	34.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	3,293	2,338	1,019	571	7,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,293	2,338	1,019	571	7,222
セグメント利益	880	318	91	78	1,368

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,989	2,316	1,019	618	6,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,989	2,316	1,019	618	6,944
セグメント利益	767	282	32	87	1,169

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円82銭	37円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,037	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,037	805
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,247	21,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。